



ADRC Highlights Vol.146

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

1 September 2006

▶ 日本SAARCシンポジウムに参加

7月31日、バングラデシュのダッカで、ダッカ大学日本研究センターの主催・日本国外務省協力の下、日本・南アジア地域協力連合(SAARC)シンポジウムが開催され、アジア防災センター(ADRC)の鈴木弘二所長が参加しました。本シンポジウムは、日本政府の全額拠出による日本・SAARC特別基金の支援により実現したものです。

本シンポジウムは、昨年11月の第13回SAARC首脳会議において日本のオブザーバー参加が認められたことを機に、日本とSAARCとの協力のあり方を探ることを目的としたものです。本会合の結論として、防災、地域的インフラの整備、若者など人的交流、キャパシティ・ビルディング等につき、日SAARC間の協力を具体化していく旨勧告がまとめられました。

また、このシンポジウムは、8月1~2日に行われたSAARC外相会議の直前に実施することで、プレスカバレッジを確保し、日本のSAARCに対する協力をアピールすることを狙ったものです。この点についても、バングラデシュ国内各紙に大きく報じられたことにより、SAARC外相会合参加のためダッカ滞在中の各国要人にも周知されました。

鈴木所長からは、

- (1) SAARC各国の防災体制に関する調査、
- (2) 防災システムの構築に関する専門家会合の開催、
- (3) セミナー、技術者に対する研修及び講義、
- (4) 地域の防災戦略の構築、
- (5) SAARC防災センターの強化、の5つの内容を柱とする具体的な提言がなされました。これを受けて、各参加者より、防災協力は地域が直面する共通の課題であり、早期に日SAARC特別基金協力を具体化すべき旨の意見が出され、会合の4つの勧告の1つとしてまとめられました。



この件に関するお問い合わせは、所長の鈴木(suzukik@adrc.or.jp)までお願いいたします。

▶ インドネシア・ジャワ島南西沖地震・津波へ調査団派遣

ADRCは、平成18年7月17日に発生したインドネシア・ジャワ島南西沖地震・津波に対して、緊急調査団を派遣し、国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)及びインドネシア国家災害管理調整局(BAKORNAS)と共同で、7月27日から30日までの4日間、西ジャワ州のパンガン

ダラン地区とセントラルジャワ州のチラチャップ地区において、津波被害状況並びに住民に対する津波警報、避難に関する聞き取り調査等を実施しました。

ジャワ島南西沖地震は、ジャワ島南岸の広い範囲に高さ最大約7mの津波を引き起こし、645名の人命を奪いました(7月28日現在)。被害はパンガンダラン地区(死者404名)とチラチャップ地区(死者156名)に集中し、パンガンダランでは、海岸沿いの木造、レンガ造りの家屋の多くが倒壊しました。チラチャップでは、村落が海岸から離れているため、家屋の被害は相対的に小さかったのですが、海岸で貝などを集める人々が津波に襲われ、多くの人が犠牲となりました。



聞き取り調査では、津波体験者約20人をインタビューしました。質問は、地震を感じたか、津波警報を受けたか、どのように津波に気付いたか、津波にどう反応したか、避難に関する情報が事前に与えられたか、どこへ避難をしたか、どれくらいの期間避難したかなど約20項目でした。津波警報については全員が津波の警報を受けなかったと回答しました。多くの人は津波の音を聞き、大波が来たのを見てから、あるいは、津波の叫び声を聞いてから避難を始めたことが分かりました。一方、震央距離が200km以上であったため、地震動を感じた人が少なく、感じた人も地震動が弱いので津波を予想しませんでした。聞き取り調査から、死者の多くは逃げ遅れが主な原因であったと考えられます。また、住民は津波に関する防災教育、避難訓練が行われていなかったため、津波発生時にどこに避難するのか知りませんでした。一時的にモスクに避難した人もいましたが、数kmから20kmほど離れた場所で、1週間程度の避難が多く見られ、必要以上に距離が遠く、長期間の避難が印象に残りました。

今回の被害の主な原因の一つは、津波情報が影響を受ける可能性のある地域の住民に伝わらなかったことでした。2004年のインド洋津波を受け、インドネシア政府が推進している津波早期警戒システムは2008年の完成を目指していますが、当面の改善策として、今後、マグニチュードが6.3以上と観測される場合、津波警報を自動的にマスメディア、防災関係機関にショートメッセージサービスで発信し、マスメディアの津波警報の放送を義務付けようとしています。一方、チラチャップのような遠隔海岸への津波警報伝達手段の確保や住民に対する防災教育、避難訓練は、今後の優先課題の一つであると思われます。

この件につきましては、小鹿主任研究員(kojika@adrc.or.jp)までお願いいたします。